

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社タクマ

【英訳名】 TAKUMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼社長執行役員 手島 肇

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号

【電話番号】 06(6483)2609(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 泉 雅彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号(野村不動産東日本橋ビル内)
当社東京支社

【電話番号】 03(5822)7800(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部専任副部長兼東京総務課長 小橋 和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社タクマ東京支社
(東京都中央区東日本橋一丁目1番7号(野村不動産東日本橋ビル内))

株式会社タクマ中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目22番8号(大東海ビル内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間		第109期 第1四半期 連結累計期間		第108期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		18,318		16,097		101,014
経常利益又は経常損失() (百万円)		340		600		7,336
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)		253		465		4,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		220		103		4,935
純資産額 (百万円)		23,150		28,051		28,308
総資産額 (百万円)		95,610		95,784		107,028
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)		3.07		5.63		50.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		24.0		29.0		26.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び主要な関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

環境・エネルギー(国内)事業において、重要性が増したことから、ひたちなか・東海ハイトラスト(株)を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の異動は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	契約項目	契約年月	契約の相手方の名称	契約の有効期間
(株)タクマ	液体の連続層ろ過装置	1979年4月	(スウェーデン王国) ノルディック・ウォーター・ プロダクツ社	2015年12月まで (注)1
(株)タクマ	加圧浮上分離装置	1987年12月	(スイス連邦) ケイダプリュールアイ社	2012年12月まで (注)2

(注) 1. 契約の有効期間を2015年12月までに更新しております。

2. 契約の有効期間を2012年12月までとし、自動更新しないこととしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州危機に端を発した世界経済の落ち込みにより依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下で、電力会社からの節電要請のなか固定価格買取制度が施行されるなど再生可能エネルギーに注目が集まっており、廃棄物処理プラント、国内外のバイオマス発電プラントなどのさらなる需要が見込まれております。当第1四半期連結累計期間の業績としては、災害廃棄物の仮設焼却炉建築工事などを受注したことから、受注高は24,734百万円と前年同期に比べ3,078百万円（14.2%）の増加となりました。売上高については16,097百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ2,221百万円（12.1%）の減少となりました。また、受注残高については86,798百万円となりました。

損益面においては、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れ、前年同期の営業損失538百万円、経常損失340百万円、四半期純損失253百万円から、当第1四半期連結累計期間は営業利益242百万円、経常利益600百万円、四半期純利益465百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境・エネルギー(国内)事業

災害廃棄物の仮設焼却炉建築工事などを受注したことから、受注高は18,617百万円と前年同期に比べ4,607百万円(32.9%)の増加となりました。売上高については11,296百万円と、大型のごみ処理施設建設工事が大きく進捗した前年同期に比べ2,499百万円(18.1%)の減少となりました。

損益面では、リスク管理、コスト管理の徹底に取り組んできた成果が現れ、営業利益726百万円と前年同期から517百万円(247.6%)増加しております。

環境・エネルギー(海外)事業

受注高は348百万円と、東南アジアでのバイオマス発電ボイラを受注した前年同期に比べ1,413百万円(80.2%)の減少となりました。売上高については482百万円と前年同期に比べ1百万円(0.4%)の増加となりました。

損益面では、営業利益91百万円となり、前年同期から42百万円(87.5%)増加しております。

民生熱エネルギー事業

主力製品である貫流ボイラ、真空式温水機の拡販および既納入製品の保守契約の拡大、部品販売や修繕等のメンテナンス需要の獲得に努めておりますが、受注高は4,373百万円と前年同期に比べ460百万円(9.5%)の減少となりました。また、売上高については3,339百万円と前年同期に比べ166百万円(5.2%)の増加となりました。

損益面では、営業損失117百万円となったものの、前年同期から181百万円改善しております。

設備・システム事業

半導体産業用設備の需要は引き続き低迷しているものの、建築設備の需要は増加してきており、受注高は1,475百万円と前年同期に比べ273百万円(22.7%)の増加となりました。売上高については1,095百万円と前年同期に比べ4百万円(0.4%)の減少となりました。

損益面では、営業損失57百万円となったものの、前年同期から48百万円改善しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針を取締役会において決議しており、平成22年6月29日開催の第106期定時株主総会において「当社株式の大規模買付行為への対応方針」として承認されております。

その概要は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものあり方に関する基本方針

当社は、世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指すことを経営理念としております。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものは、この理念を理解したうえで様々なステークホルダーとの信頼関係を維持し、当社の企業価値ひいては株主共同

の利益を、継続的に確保・向上させていくものでなければならぬと考えております。

株式の大規模な買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な買付行為に応じることを株主の皆様には強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模な買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

長期にわたって当社の企業価値を守りかつ着実に増大させてゆくためには、事業の発展のみならず企業運営において明確なガバナンスが確立されていること、すなわち経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的かつ遵法であることが必要不可欠です。そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が当社にとって経営の最重要課題の一つであるという認識のもと、内部統制システムの構築を行うとともに、コンプライアンス意識の徹底を図るため「タクマグループ会社倫理憲章」及び「タクマグループ会社行動基準」を定め、全役職員に配布し、啓蒙・教育に努めております。さらに内部通報窓口である「ヘルプライン」を社内及び社外に設置し、社内通報制度を確立しております。

当社は今後とも、環境と熱エネルギー分野でのリーディングカンパニーとして競争優位を保ちつつ、中長期的な事業戦略に基づいた経営を継続する所存であります。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とし当社の企業価値及び株主共同の利益を明確に損なうおそれのある大規模買付行為に対し、下記のとおり、一定の対抗措置を講じることを可能とすることを目的としたものであります。

当社株式に対して大規模な買付行為が行われた場合に、当社が設定した大規模買付ルール（大規模買付者による当社取締役会への事前の必要情報提供、当社取締役会による一定の評価期間経過後の大規模買付行為の開始）に則り、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、その内容を検討・評価し、当社取締役会としての意見を公開します。また、当社取締役会が必要と判断した場合に、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社株主への代替案の提示を行います。

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性、公正性を担保するために、取締役会から独立した組織として、外部専門家等で構成する特別委員会を設置しております。特別委員会は、大規模買付行為に関して、当社取締役会に対し、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかの助言及び対抗措置の発動の是非についての勧告を行います。

大規模買付者がルールを遵守しない場合、またはルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社株主共同の利益を損なうと判断される場合には、当社株主共同の利益及び当社企業価値を守ることを目的として、特別委員会の意見を最大限に尊重した上で、大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当を行うことができるものとします。

本対応方針の合理性

(イ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、企業価値研究

会が平成20年6月30日に公表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮しております。

(ロ) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

(ハ) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、本対応方針の継続導入について承認されており、株主の皆様の意向が反映されたものとなっております。加えて、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることになり、株主の皆様の意思が反映されるものとなっております。

(二) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆様のために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立性の高い特別委員会を設置しております。

(ホ) 合理的な客観的要件を設定していること

大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

(ヘ) デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応方針は当社株主総会で廃止することができることされており、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社の取締役任期は1年であり、期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は127百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,840,000
計	321,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,799,248	87,799,248	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	87,799,248	87,799,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		87,799		13,367		3,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,826,000		
	(相互保有株式) 普通株式 284,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,480,000	82,480	
単元未満株式	普通株式 209,248		
発行済株式総数	87,799,248		
総株主の議決権		82,480	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町二丁目2番33号	4,826,000		4,826,000	5.50
(相互保有株式) 株式会社タクマテクノス	東京都中央区日本橋本町一丁目5番6号	284,000		284,000	0.32
計		5,110,000		5,110,000	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,189	37,137
受取手形及び売掛金	49,253	17,582
有価証券	72	70
たな卸資産	5,422	7,240
その他	3,961	4,730
貸倒引当金	36	32
流動資産合計	76,863	66,730
固定資産		
有形固定資産	12,250	12,104
無形固定資産		
のれん	1,399	1,335
その他	277	267
無形固定資産合計	1,677	1,603
投資その他の資産		
投資有価証券	11,096	9,981
その他	5,748	5,973
貸倒引当金	608	608
投資その他の資産合計	16,237	15,346
固定資産合計	30,164	29,054
資産合計	107,028	95,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	23,928
短期借入金	16,958	13,460
未払法人税等	177	183
賞与引当金	1,683	865
製品保証引当金	322	340
工事損失引当金	41	42
訴訟損失引当金	1,210	940
その他	5,256	8,513
流動負債合計	57,591	48,273
固定負債		
長期借入金	11,732	10,203
退職給付引当金	6,903	7,025
役員退職慰労引当金	218	188
負ののれん	1,697	1,493
その他	576	548
固定負債合計	21,127	19,459
負債合計	78,719	67,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,840	3,840
利益剰余金	13,557	13,862
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	27,165	27,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	971	490
繰延ヘッジ損益	15	21
為替換算調整勘定	104	119
その他の包括利益累計額合計	882	349
少数株主持分	260	232
純資産合計	28,308	28,051
負債純資産合計	107,028	95,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	18,318	16,097
売上原価	15,105	12,460
売上総利益	3,213	3,636
販売費及び一般管理費	3,751	3,394
営業利益又は営業損失()	538	242
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	136	229
持分法による投資利益	108	52
負ののれん償却額	203	203
その他	37	42
営業外収益合計	505	548
営業外費用		
支払利息	153	128
その他	155	61
営業外費用合計	308	190
経常利益又は経常損失()	340	600
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
特別利益合計	51	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	26
特別損失合計	-	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	289	573
法人税等	31	105
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	257	468
少数株主利益又は少数株主損失()	4	2
四半期純利益又は四半期純損失()	253	465

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	257	468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	480
繰延ヘッジ損益	8	73
為替換算調整勘定	73	18
その他の包括利益合計	36	572
四半期包括利益	220	103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	67
少数株主に係る四半期包括利益	8	36

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことから、ひたちなか・東海ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
1. 原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間未までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。
2. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

なお、再保証をうけているものについては再保証額控除後の金額を記載しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
㈱市原ニューエナジー	803百万円	㈱市原ニューエナジー	765百万円
㈱エコス米沢	595百万円	㈱エコス米沢	581百万円
㈱バイオパワー勝田	216百万円	㈱バイオパワー勝田	198百万円
北海道地域暖房(株)	31百万円	北海道地域暖房(株)	28百万円
計	1,646百万円	計	1,573百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の事業形態として、上半期に比較して下半期が多くなる傾向にあります。また、上半期においても、第1四半期の売上高に比較して第2四半期の売上高が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	224百万円	208百万円
のれんの償却額	133百万円	63百万円
負ののれんの償却額	203百万円	203百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	165	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,733	480	3,158	945	18,318		18,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61		15	153	230	230	
計	13,795	480	3,173	1,099	18,549	230	18,318
セグメント利益又は損失()	209	48	298	105	145	392	538

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 392百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 441百万円及びその他の調整額48百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,201	482	3,319	1,093	16,097		16,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94		20	1	116	116	
計	11,296	482	3,339	1,095	16,213	116	16,097
セグメント利益又は損失()	726	91	117	57	644	402	242

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 402百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 437百万円及びその他の調整額35百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円07銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	253	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	253	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,682	82,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社タクマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 雄亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクマの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクマ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。